

授 業 科 目 の 概 要

(経営学研究科 経営学専攻)

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経営分野	経営学特論	組織構造の設計と経営戦略の関連を重視した経営学について学ぶ。複雑に変化する環境や技術の進歩に企業経営が対応するために、経営組織や経営戦略を変化させる必要がある。経営組織論の分野では、コンティンジェンシー理論に基づいた組織構造の設計方法について、また経営戦略論の分野では、競争戦略と多角化戦略を中心に、その策定手法である PPM や SWOT 分析などについて講義する。さらに、組織と戦略の相互作用について講義する。	
	組織の経済学特論	ゲーム理論を応用した組織の経済学によって、経営と経済の境界を取り払った 21 世紀型の経営組織論を講義する。デジタル化、サービス化、グローバル化、さらには生産現場の自動化の急速な進展に伴う組織の構造と機能と意味の変化を分析し、分業と協業の新たな関係、個と全体との関係、進化と適応の過程を把握し、現代の経営組織問題を認知科学と経営科学との視点から講義する。	
	経営労務特論	日本型経営について、トヨタ自動車を事例として扱いつつ、経営労務のあり方と変遷に関する考察を講義課題とする。まず、1980 年代に世界の注目を集めた終身雇用、年功序列、企業内組合を 3 つの柱とする日本型の労務管理や改善運動にもとづく経営を具体的な事例に基づき分析する。その際、特に生産方法との関係を重視する。その上で、モジュール生産とグローバルゼーションによる生産システムの変化とこれに伴う生産管理の変化と労務管理の変化を講義し、さらに、国際的な変化の過程とこれを受けた日本型経営労務の変化を講義する。	
	ニュービジネス特論	製造業の技術化革新を担って急成長を遂げるベンチャー企業だけでなく、農業、サービス業なども含めて広く社会の多様なニーズに応じて活躍しているニュービジネスを考察の対象とする。ニュービジネスの起業から持続的発展にいたる多くの事例研究と最新の経営理論に学びつつ、ニュービジネスの起業に挑戦し成功に導くために必要な企業家精神、共感・共創・共飲の経営について講義する。特に企業の肌身に感じる経営の理論と実践力の構築について分析し認識を深めるよう講義する。	
	マーケティング特論	マーケティングとは何か、またどのように生成・発展してきたのかといったマーケティングの基礎を理解し、マーケティング戦略の考え方やその立案、ならびに企業をとりまく市場、競争、流通といったマーケティング環境について講義する。その上で、サービス社会、情報社会、グローバル社会におけるマーケティングのあり方を考察する。特に、マーケティング戦略に係わる具体例を解析して、問題発見、問題解決の方法について講義する。	
	経営史特論	産業革命期から現在に至る企業経営の発展過程について、国際比較の視点を加えて講義する。私的な利益の追求という企業の本質を理解すると同時に、現実の企業経営の国により時代による多様性を資料分析に基づいて考察するとともに産業革命期の日英比較、大量生産方式の確立と限界、国際商業の担い手としての定住商人と総合商社、大企業体制の動揺、企業の多国籍化等を考察し、歴史分析と国際比較を通して、企業経営の発展の論理と多様性を生み出す要因の分析を行い、これを通して企業経営の現状とその将来について講義する。	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経営分野	経営財務特論	本講義では、財務関諸制度の歴史的変遷の理解を通じて、その時代の会社の財務政策のあり方を講義する。株式会社の経済機能、余剰金の分配と配当政策、WACCの算定と資本コスト、戦後日本の資本構成とその変化、財務体質分析の視点と財務分析指標会社価値を高めるための財務政策などを考察し、特に2005年7月26日に公布された新会社法による株式会社の財務関連事項を分析し、今後の株式会社の財務政策のあり方を講義する。	
	ヘルスケアサービス・マネジメント特論	評価論の分析手法に基づいて病院経営を中心としたヘルスケアサービスの評価分析を行う。まず、ヘルスケアサービスの定義と類型を踏まえ、病院経営を中心としたヘルスケアサービスの現状を医療政策や制度改革との関係で講義する。その上で、このサービスの質の向上のための標準化のあり方、組織のあり方などを検討し、サービス提供や経営の現状に対する評価分析法を学習し、これに基づいて分析を行う。同時に、国際的な視点からのわが国のヘルスケアサービス・マネジメントについて講義する。	
	IRと企業情報特論	IRの歴史と企業情報開示の役割の考察を講義の課題とする。まず、機関投資家・アナリストが求める企業情報と企業が発信する会社情報の実態を考察する。そして、アメリカで発展したIRの歴史とアメリカにおけるエンロン・スキャンダルの実例を分析し、アメリカの経験を踏まえてIRのあるべき姿を講義する。その上で、企業が直接に個人投資家、株主に発信する企業情報について考察し、市場の対応及び現在、企業の経営情報が直面している課題について講義する。	
	アジア経済事情特論	アジアの経済事情と政治状況を日本の対アジア政策を踏まえつつ考察し、アジアにおける日本のあり方を考え、日本企業のアジア展開の方向性について講義する。 (オムニバス方式/全15回) (22 松田 学/9回) 日本の国策の一環としての開かれたアジア広域経済圏の形成というアジア戦略の中での日本企業のアジアにおける役割を講義する。その上で、アジア的な価値創造のシステムの中で日本企業が日本企業としてのアイデンティティを保ちつつアジアに定着する方向性を講義する。 (23 谷口智彦/6回) アメリカが主導してきた世界経済の動向を踏まえた日本のアジア戦略の考察し、中国経済の動向を踏まえたアジアにおける日本の役割を講義する。	オムニバス方式
会計分野	会社法特論	本授業は平成18年5月1日に施行された「会社法」の基本構造と基礎知識を修得することを目的とする。会社の意味と設立、株式の意味・種類・譲渡、自己株式、新株予約権などの学習を踏まえ、会社の機関設計や株主総会の役割、役員の仕事や第三者に対する責任問題などのあり方を講義する。特に、会社実務との架橋を意識しつつ、株主や経営者や債権者がどのように行動すべきかについて講義する。	
	財務会計特論	会計の国際化とは会計理論的にみると、従来のわが国の収益費用アプローチからの資産負債アプローチへの変更である。本講義では、国際化の下、企業会計審議会から出された新しい基準、具体的には「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「金融商品に関する会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準」、「リース取引に関する会計基準」、「退職給付に係る会計基準」、「税効果会計に係る会計基準」を取り上げ、資産負債アプローチと収益費用アプローチの視点から資産負債の本質観を講義し、最終的に財務諸表全体の見方を講義していく。	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
会計分野	管理会計特論	本講義では、管理会計の領域を大きく3つに分けて講義する。第1に、財務情報分析（財務諸表分析）に関わる諸問題について講義する。第2に、管理会計システムは適合性を喪失してしまったという、いわゆる「レレバンス・ロスト」の主張後、近年になって提案、実施されてきている管理会計技法（活動基準原価計算、バランス・スコアカード等）について、その理論的背景、有用性等を講義する。第3に、非営利組織（特に学校法人）に関わる諸問題について講義する。	
	税務会計特論	課税の公平性・客観性の確保から生じる税務会計に特有の規定、取り扱い方に焦点を当てて法人課税の概要を理解させる。その上で、金融取引分野に見られるような企業活動の複雑化、高度化するに伴って生じた税務会計上の問題、課税所得計算上の諸問題について講義する。特に、移転価格課税に関連して関連会社間クロスボーダーにおける所得認識の問題について講義する。	
	国際会計特論	本講義の課題は、会計基準のコンバージェンスの観点から、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の歴史的背景とその内容を体系的に理解し、国際会計に関する問題意識を高めることにある。そのために、会計基準の統合化を目指す国際的動向とその問題点、国際会計基準（IAS）及び国際財務報告基準（IFRS）の考え方やその特徴、個別の国際会計基準の解説、今後の国際会計基準と各国の対応のあり方などを講義する。	
	会計監査特論	本講義では、会計監査が、企業経営活動に関する財務情報の信頼性を確保するために、公認会計士または会計監査法人によって実施されるものであることの意義を明確にする。このために財務諸表監査を中心に会計監査システム、会計監査の役割、監査基準、監査の進め方、監査報告書及び、会社の内部統制システムについて講義する。そして、会計監査に関して生じた様々な問題に関する事例を教授する。	
	簿記特論	簿記の基礎を既に習得した履修者に対し、株式会社における商業簿記に関する項目全般、すなわち現金取引、預金取引、手形取引、商品売買取引、種々の特殊商品取引、有形固定資産取引、有価証券取引、社債取引、資本取引、本支店会計、（ただし資産、負債、純資産、損益に係る各種論点、税務的論点は扱わない）等について、会計学の視点をいながら実践的に講義する。	
金融分野	金融論特論	今日の日本経済における金融市場の構造・機能について理解を深めるとともに、金融市場における金融仲介がマクロ経済の中でどのような役割を果たしているかを講義する （オムニバス方式/全15回） （20 神津多可思/10回） 日本銀行の役割を中心とした金融システム分析、バブル崩壊以降の長期の不況と不良債権処理の過程を経たわが国の金融システムの変容と経験を講義し、今日の日本経済における金融仲介の役割を明確にする。その上で、マクロの金融政策理論を教授する。 （26 中村宗之/5回） 通貨と信用の理論的考察を踏まえ、銀行行動を企業と家計との関係、信用リスク、市場リスク等との管理との関係を講義する。	オムニバス方式
	国際金融論特論	国際金融システムの変遷を踏まえた、金融グローバル化の意義と本質の考察。すなわち、ブレトンウッズ体制からニクソン・ショック、タグレーションと2度のオイルショック、プラザ合意と通貨金融危機の頻発、そのなかでのグローバル化の進行という歴史的な意味に考察を踏まえて、現在のグローバル化と国際金融システムを教授し、さらにEUの成立に伴うドルとユーロの通貨覇権問題も講義する。	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	貨幣論特論	本講義の課題は、貨幣の理論を基礎とした貨幣システムの変遷と今日の通貨問題の分析に置かれる。このために第1に、貨幣学説史及び貨幣システムの経緯を講義し、現在の貨幣学説の理論的背景を知る。第2に貨幣の本質と機能に関して、理論的に分析を行う。特に現在の主流学説である貨幣数量説、及びシニョレッジに関する講義を行う。第3にアジア通貨危機、これとの比較での現代の通貨システムについて講義する。	
金融分野	証券市場特論	クレジットリスクとは何かについてクレジットリスクの事件（例えばサブプライム金融危機など）を例に取り信用リスクの現実問題を解説する。また、VAR、マートンのモデルの簡単な例が解けるようにする。またポートフォリオ理論の応用としてリスクマネジメントを理解させる。これを踏まえて、より実践的なクレジット投資について基本的な社債投資からはじめ、証券化商品の投資、ヘッジファンドのクレジット投資戦略を解説する。クレジットデリバティブの基本概念を理解させる。CB裁定、ディストレス投資にふくまれる信用リスクの理解も出来るようにする。最後にヘッジファンドとクレジットデリバティブの関連、ファンドオブファンズなどファンドのデフォルトリスクについても講義する。	
	現代金融システム特論	本講義の課題は、国際的な視点から見た現代金融制度分析に置かれる。そのために、わが国における金融ビッグバンと呼ばれる金融改革とその後の金融システムの再建の経緯を講義する。その上で、特に銀行システムの情報処理機能に着目して考察し、改善策を提案するための方法を講義する。そして、銀行の持つ機能を情報の観点から社会的に捉え返し、金融システムを構成する銀行、企業及び政府の活動のメカニズムについて講義する。	
	リスクマネジメント特論	金融機関のリスク管理について歴史的経緯、リスク管理手法の発展、当局による規制の各側面から講義する。最初に、リスクの概念とリスク管理の目的などの基本的考え方を学び、リスクをとらずには成立しない金融機関の経営の一面を理解する。次に、デリバティブ、証券化等の金融商品の発展とそれに伴うリスクの変化と管理手法の発展を説明し、リスクをどのように捉え制御してきたかを講義する。最後に、BIS規制などの健全性規制の概要を説明し、規制の金融機関経営へのインセンティブについて考察し、金融システムの崩壊をもたらしかねない金融機関の経営の失敗を防止する方策について講義する。	
	リスクと保険特論	最近では、リスクという概念が注目されている。この授業科目ではリスクとリスクマネジメントおよび元来リスクの処理手段・方法として誕生し、同手段・方法の代表である保険について講義を行う。リスクの定義、類似概念との異同、リスクの認識・評価、リスク処理の各種手段・方法を検討するとともに、さらに保険が構造上必然的に抱える問題、消費者保護の観点からの保険契約上の問題および自由化に伴って生じた保険監督行政上の問題を、歴史的推移・変遷の研究をも踏まえ、英文および邦文文献ならびに関係企業が提供している資料の輪読、グループワーク、ディスカッションを行う。	
税務分野	租税法特論	租税の役割と意義についての学説を検討し、租税の制度および理論を歴史的経緯や諸外国の制度を踏まえながら講義する。租税法律主義、租税公平主義、自主財源主義について考察し、租税法の解釈と適用問題を教授する。そして、最も基本的な租税である所得税と法人税の仕組を体系的に検討するとともに、具体的な問題を分析する。また、経済のグローバル化が進む中で、今日的課題となっている国際税務に関する諸問題について講義する。	
	税務会計特論	課税の公平性・客観性の確保から生じる税務会計に特有の規定、取り扱い方に焦点を当てて法人課税の概要を理解させる。その上で、金融取引分野に見られるような企業活動の複雑化、高度化するのに伴って生じた税務会計上の問題、課税所得計算上の諸問題について講義する。特に、移転価格課税に関連して関連会社間クロスボーダーにおける所得認識の問題について講義する。	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導	研究指導ⅠⅡ	<p>(概要)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 研究に関する問題関心を明確にさせ、研究テーマを絞り込むよう指導する。さらに今後の研究活動及び修士論文作成に必要な資料・文献を収集し、また調査・研究の方法を指導する。同時に研究の遂行と論文の作成に必要な専門分野の基本的な知識を習得するように指導する。その上で、既存の研究水準を理解し、既存の研究に対する学生個々人の問題関心を明確にするように指導し、修士論文の第一次草案(仮)の作成を行う。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 学生個々人の論文のテーマに応じた研究指導を行う。何よりも、既存の研究水準を十分に理解し、自らの問題関心と新しい知見がどこにあるかを明確にするように指導する。5月と11月の中間を論文作成上の区切りとして草稿を作成し、報告会の反省を踏まえて調査・研究を補完し、修士論文を完成させるよう指導する。最終的に、既存の研究水準を踏まえていること、論文が論理整合性を保っていること、新しい知見が加わっていることを基準として論文の完成に向けて指導を行う。</p> <p>(1. 新田忠誓)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 本研究指導の領域は、財務会計論である。修士論文作成の前段階として次の課題を順次取り扱う。まず、わが国の財務会計制度をとくに会計諸基準に焦点を合わせ検討する。次に、わが国およびアメリカならびにドイツの会計学説を取り上げ、会計的素養を涵養する。最後に、会計理論の立場から、わが国会計制度の評価を行う。これら一連の作業により修士論文作成のための会計的能力を身に付けさせる。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 1年次に身に付けた会計的素養および能力を前提として、修士論文作成の指導を行う。論文作成を次の段階を経て行う。 第1段階 資料収集の仕方と修士論文のテーマの選定の指導、 第2段階 各自が選択したテーマに基づく発表の仕方の指導、 第3段階 一連の発表のまとめ方と修士論文の書き方の指導、 第4段階 修士論文完成の仕方の指導。</p> <p>(2. 奥山忠信)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 論文草案の作成と貨幣論の論文作成に必要な専門的な知識修得や思考力の養成を平行して行う。はじめに、テーマの選定に関する指導を行う。問題関心を明確にするために、関連分野の標準的な文献を読み、テーマを絞り込む。同時に、貨幣論の学説、貨幣制度史、特に金本位制の成立と崩壊、ブレトンウッズ体制の成立とニクソンショック以降の国際通貨システムの動向を考察する。理論的には、貨幣数量説の諸問題の検討と国際通貨システムとシニョレッジとの関係を考察する。前期終了時点で、基本点な文献に関する理解を深め、研究論文に関する構想を提示し、第1回中間報告用の論文草稿の作成を指導する。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 中間報告用論文草案の問題点を明確にし、研究の方向付けを行う。先行の研究文献について批判的な考察を行い、自らのオリジナリティを明確にし、自分が学界のどこに貢献するかを明らかにする。この方向性に基づいて論文の作成し、作成経過を報告させる。後期にはいったん修士論文を書きかける。その上で、研究会形式での論文報告を行い論文の問題点を確認する。論文の部分的な修正を行いつつ、修士論文を完成させる。修士論文作成後、その反省を踏まえ、今後の研究の方向性を明確にするよう指導する。</p>	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導		<p>(3. 西山賢一)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> このクラスでは「認知と組織」についての代表的な文献を紹介しながら、新しい時代の組織像を生み出していく。 また、研究指導の場は、教員と院生、院生同士の対話の場として効果的に進められる。それぞれの大学院生が持っている個性と能力をフルに活かしてプロのダンサーとして踊れるように、適切な振付けを工夫するのが教員である。そのための場として継続的な研究会を設け、論文作成の技術を学び、基本文献や先行研究を学習させ、また各院生が研究テーマについて繰り返し報告して、徹底的に対話し、そこからオリジナルな論文を生み出すように指導する。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 引き続き対話を通して、院生の研究テーマを発展させる工夫をする。大学院は言葉で勝負する「言葉の戦場」の世界である。詳細で精密な言語的説明を求めつづける、精密コードの世界である。限定コードの世界に慣れている人が、暗黙知をなんとか表現しようと格闘するなかから、確かに実感していて、しかしうまく表現できない世界を記述できるようにする。こうして精密コードの世界を経験することで、「厚みのある記述」(ギアーツ)にたどりつく。それがオリジナルな論文として完成するように指導する。</p> <p>(4. 大東英祐)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 学生個人に対する個別的な研究指導と論文作成に必要な考え方の養成を指導する。経営史の分野の古典的な名著とされる A. D. Chandler, Jr. <i>Strategy and Structure: Chapters in the History of the American Enterprise</i>, (MIT Press, 1962) をテキストとして、多角化戦略によって成長し、分権的事業部制組織を中心とした管理システムを開発した4つの企業(デュポン、GM、スタンダード・オイル、シアーズ・ローバック)の詳細に事例研究を精読する。これによって、実証研究の重みを学習すると共に、アメリカ型の経営者企業の特質やその限界に関する認識を深めるよう指導する。 授業は一般的な演習のスタイルで行う。毎回、報告者を決め、報告者によるテキストの担当分の内容の論点整理と問題提起に基づいた自由討論を実施する。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 経営史の方法、理論、実証に関する研究水準を踏まえた論文の作成を指導する。学生個人々のテーマに応じた研究指導を行う。論文作成においては精度の高い資料研究を重視し、経営史研究における実証研究の重みを熟知した研究姿勢を保つよう指導する。今後の研究の発展につながるような論文の作成を指導する。</p> <p>(5. 近見正彦)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 「リスクと保険」に関する修士論文作成を最終的目的とし、そのための基礎的な知識・学力を、基本的な英文および邦文のテキストを輪読しつつ修得すると同時に、学術雑誌、新聞・雑誌等を教材にしてリスクマネジメントおよび保険が抱えている今日的な諸問題をどのように整理し、その解決にはどのような方法でどのように考えていかなければならないかを学んで、各履修者が10月までに修士論文で取り上げるテーマを決定することができるよう指導する。その後、修士論文作成のための先行研究の収集レビューおよび修士論文で取り上げるテーマに関する最近の研究の理解を通じて修士論文のフレームを作成しつつ同論文の全体像を描くことができるよう各履修者のテーマに即した指導を行う。</p>	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導		<p><研究指導Ⅱ：2年次> 1年次に習得した知見と、各履修者が自発的かつ積極的に行う先行および最近の研究の収集・理解・ならびに限界・問題点の把握を通じて、最終的に修士論文を完成することができるよう指導する。その際には、論議方式と履修者全員によるディスカッション方式を適宜採用するとともに、教員による助言・指導および添削を通じて、修士論文の完成に向けた指導を行う。学生の主体的な研究を支援することを旨とするが、修士論文が鋭敏な問題意識を基礎とした、論旨が明確で、オリジナリティーのある現在の研究水準に達した論文になるよう指導する。</p> <p>(6.米山徹幸) <研究指導Ⅰ：1年次> 学生個々人に応じた研究指導を行うと共に、修士論文作成のための基礎となる知識・姿勢を養成する。具体的には証券市場における発行体から投資家にいたる企業情報に関係する当事者を対象とし、その属性や市場に占めるポジションを検証する。機関投資家、個人投資家、ヘッジファンドやSWF（政府系ファンド）などのグローバル投資家、などを具体的に追うと同時に、アナリストのポジションを多面的に検討する。市場の短期主義を懸念する動きから、株主価値や企業価値を左右する企業情報に迫り、修士論文作成のための素養を養う。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 学生個々人の課題に応じた研究指導を行う。学生の研究発表を中心とし、2回の間接報告、その反省を研究指導の中心に据えて修士論文の作成を指導する。その際に証券市場と、その規制機関、ファイナンシャル・ゲートキーパー（FG）といわれる自主業界団体を等の役割、新たな時代のグローバル規制を念頭に、学生がそれぞれ課題を検証しつつ、学生との議論を交えながら、オリジナリティーを生かした論文作成指導を行う。</p> <p>(7.望月文夫) <研究指導Ⅰ：1年次> 個々の学生への研究指導を行うと同時に、研究論文の作成に必要なテキストに関する報告とディスカッションをとおして、租税法に関する論文作成に必要な専門性を習得させる。特に、租税公平主義、租税法律主義、自主財源主義などの概念や、不公平課税と処分問題や租税法の解釈問題、課税物件の帰属問題などの基本的考え方を身につけるよう指導し、その上で学生個々人の課題に応じた指導を行う。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 税理士法7条2項の「税法に属する科目等」の研究論文の作成指導を中心に行うと同時に、学生個々人の課題に応じた論文指導を行う。内容的には1月に修士論文提出を目標とし、学生の発表が主となる。</p> <p>(8.李 相和) <研究指導Ⅰ：1年次> 会計基準の国際的動向と国際財務報告基準の研究について検討し、各自の研究課題と結びつけて考察を深める。具体的には、修士論文の中間報告書の作成に向けた研究指導を行うものであり、研究テーマの確定、先行文献の収集、研究論文の構成や草案の作成において、研究指導を行う。また、各自の関心に応じて文献を分担して読み、発表し、問題点を討議する。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 各自の研究課題と研究計画にあわせて、修士論文の完成を目標とした指導を行う。すなわち、基本的な論点を理解し、論理的整合性とオリジナリティーを明確にした論文を作成するように指導する。また、学生の研究課題に応じてオリジナル報告や討議を行う。</p>	

	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導		<p>(9.磯山 優)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 組織について研究し修士論文を作成できるよう、経営組織論の方法論や組織概念についての文献研究を踏まえて指導していく。その際に、なぜその研究テーマを選んだのかという各自の問題意識を重視する。具体的には、組織の諸側面の理論的な理解、現代の経営組織論の出発点である C.I.バーナード理論の理解とその批判的な検討、さらに大規模な組織の集合体についての理解を踏まえ、修士論文のアウトラインの作成まで指導していく。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 各自の問題意識に基づき、経営組織論に関連した研究テーマについて修士論文の作成を指導していく。まず、研究指導Ⅰで作成した論文のアウトラインを踏まえ、「何を解明したいのか」という自分の問題意識を明確に文章化できるように指導する。次いで、明確にした問題意識に基づいて、経営組織論に関する先行研究を検討・評価し、これを基に自分なりの考えを展開し、一定の結論へと各自がまとめていけるように指導する。</p> <p>(10、峯岸正教)</p> <p><研究指導Ⅰ：1年次> 管理会計研究の大きな転換点となったとされる著書 H. T. Johnson and R.S.Kaplan, <i>Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting</i>, (HBS Press, 1987)を輪読し、管理会計システムは適合性を喪失してしまったという、彼らのいわゆる「レレバンス・ロスト」の主張、及び、近年、提案、実施されてきている管理会計技法（活動基準原価計算、バランス・スコアカード等）の理論的背景を理解し、そうした理解をベースにして、管理会計の領域における修士論文のテーマ選定を指導する。</p> <p><研究指導Ⅱ：2年次> 管理会計の研究領域における修士論文の作成を指導する。どのようなテーマで修士論文を作成するかは、学生個々に異なるだろうが、中間報告会を有効に活用し、テーマの選定、資料収集のやり方から、報告の方法、論文の書き方まで、現在の研究水準に達した修士論文の作成を指導する。また、その後の研究の方向性を明確にするように指導する。</p>	